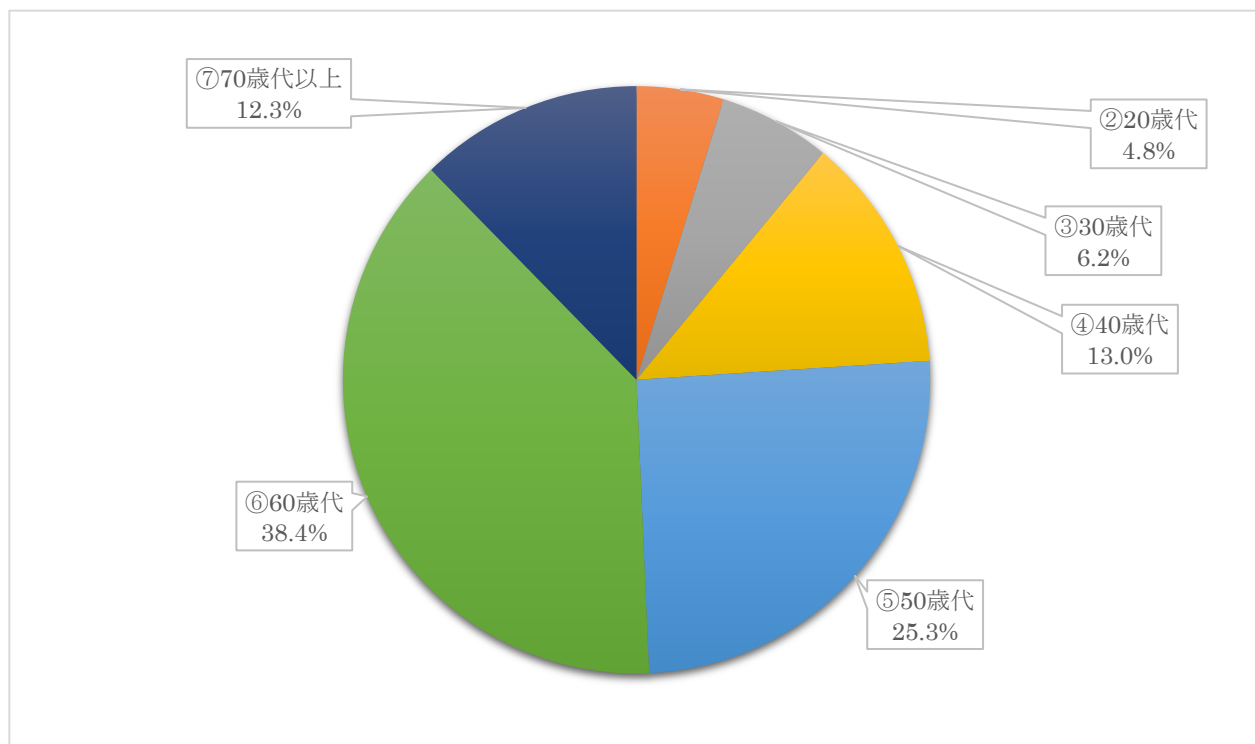


共生社会と人権に関するシンポジウム～今、企業に求められること～ 参加者アンケート集計結果

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも 100 とは限らない。

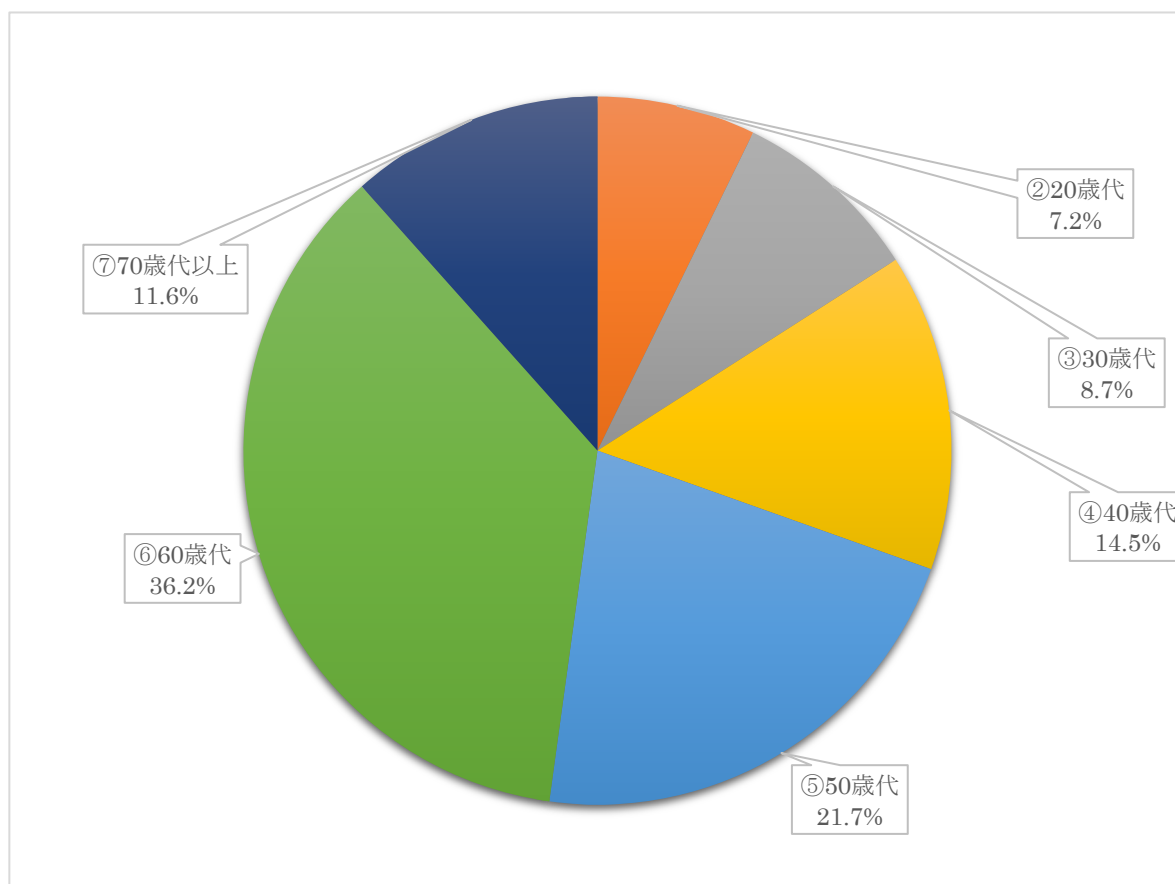
1-1-1.ご自身の年齢について、当てはまるものを選んでください。

1	10 歳代	0 人
2	20 歳代	7 人
3	30 歳代	9 人
4	40 歳代	19 人
5	50 歳代	37 人
6	60 歳代	56 人
7	70 歳代以上	18 人
8	無回答	0 人
	計	146 人



1-1-2.複数人で視聴された場合は年齢の欄にそれぞれの人数を選択してください
(ご自身は、人数に含めないでください。)

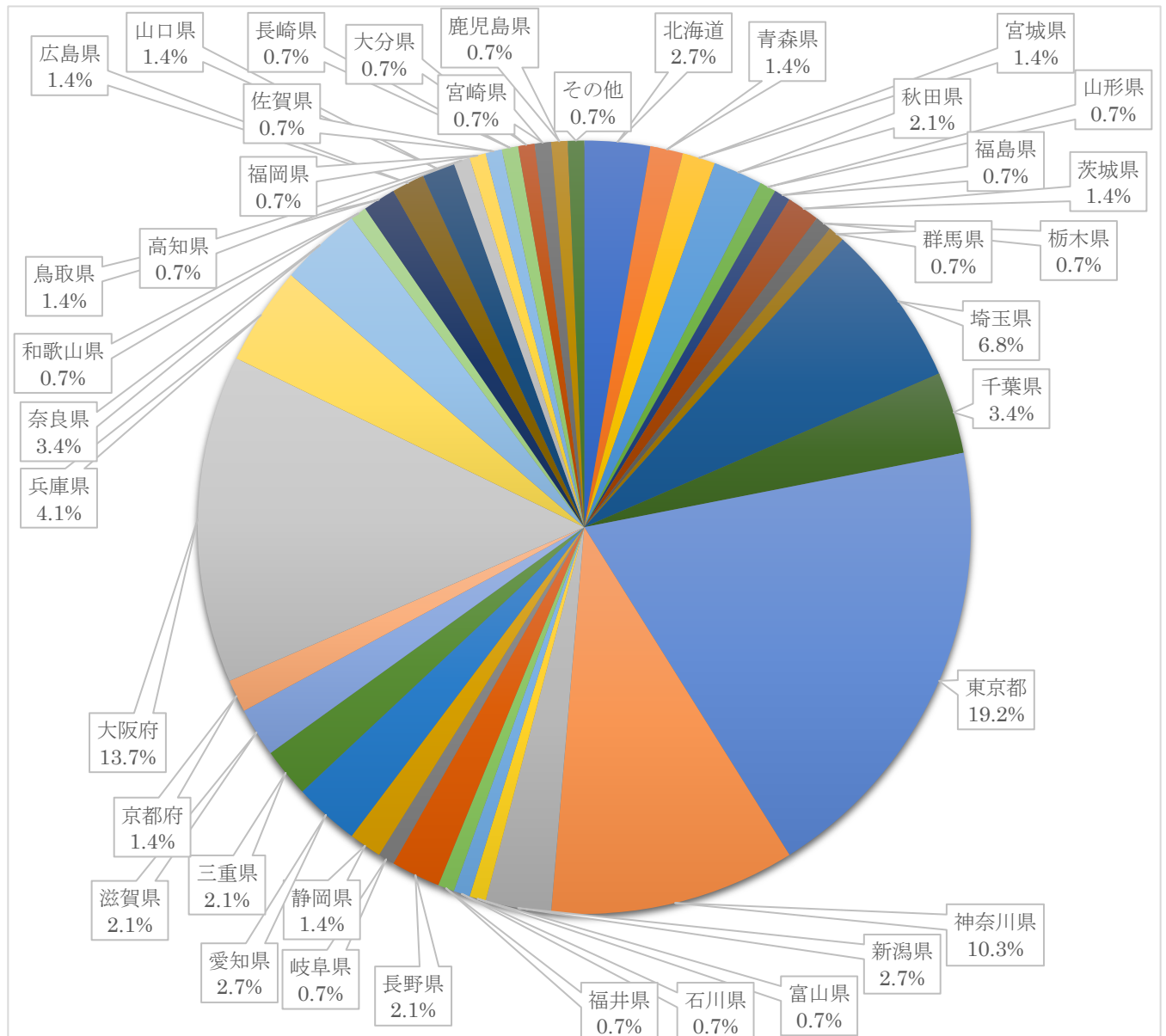
1	10 歳代	0 人
2	20 歳代	5 人
3	30 歳代	6 人
4	40 歳代	10 人
5	50 歳代	15 人
6	60 歳代	25 人
7	70 歳代以上	8 人
	計	69 人



1-2.ご自身の居住地について、当てはまるものを選んでください。

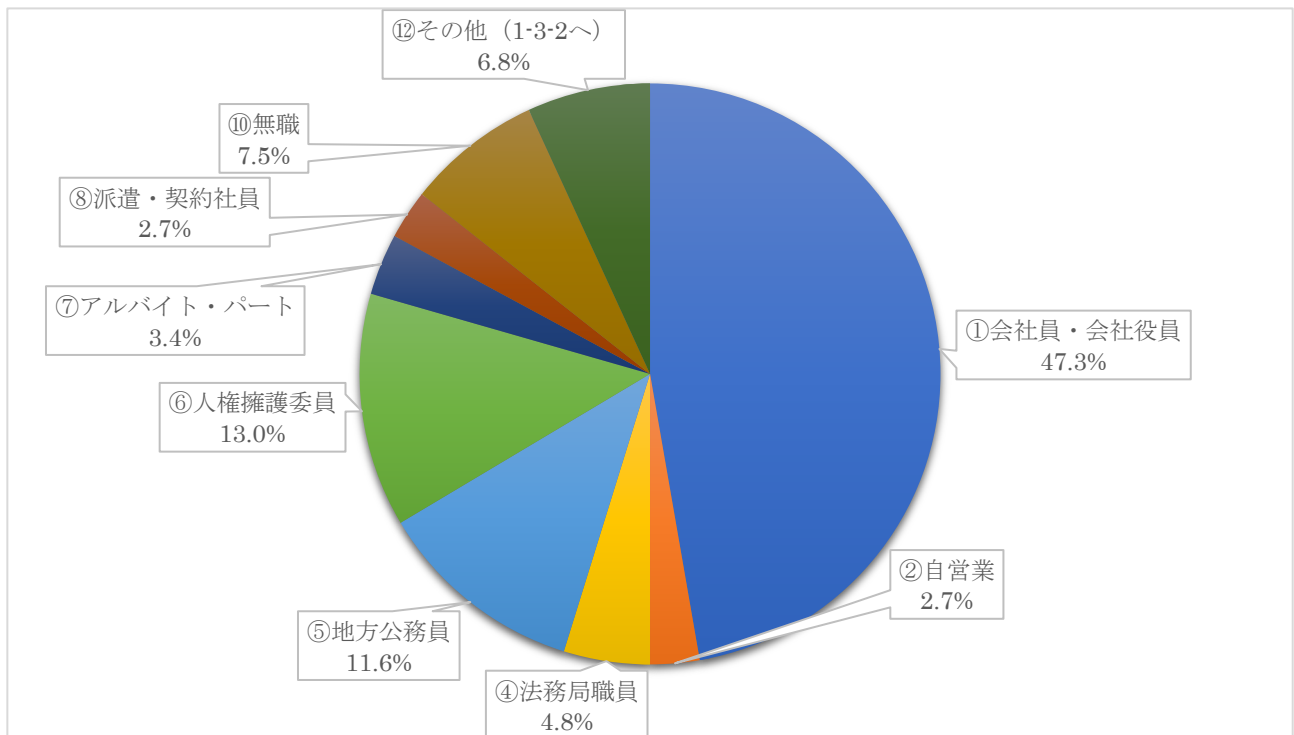
1	北海道	4人
2	青森県	2人
3	岩手県	0人
4	宮城県	2人
5	秋田県	3人
6	山形県	1人
7	福島県	1人
8	茨城県	2人
9	栃木県	1人
10	群馬県	1人
11	埼玉県	10人
12	千葉県	5人
13	東京都	28人
14	神奈川県	15人
15	新潟県	4人
16	富山県	1人
17	石川県	1人
18	福井県	1人
19	山梨県	0人
20	長野県	3人
21	岐阜県	1人
22	静岡県	2人
23	愛知県	4人
24	三重県	3人
25	滋賀県	3人
26	京都府	2人
27	大阪府	20人
28	兵庫県	6人
29	奈良県	5人
30	和歌山県	1人
31	鳥取県	2人
32	島根県	0人
33	岡山県	0人
34	広島県	2人
35	山口県	2人
36	徳島県	0人
37	香川県	0人

38	愛媛県	0人
39	高知県	1人
40	福岡県	1人
41	佐賀県	1人
42	長崎県	1人
43	熊本県	0人
44	大分県	1人
45	宮崎県	1人
46	鹿児島県	1人
47	沖縄県	0人
48	その他	1人
	無回答	0人
	計	146人



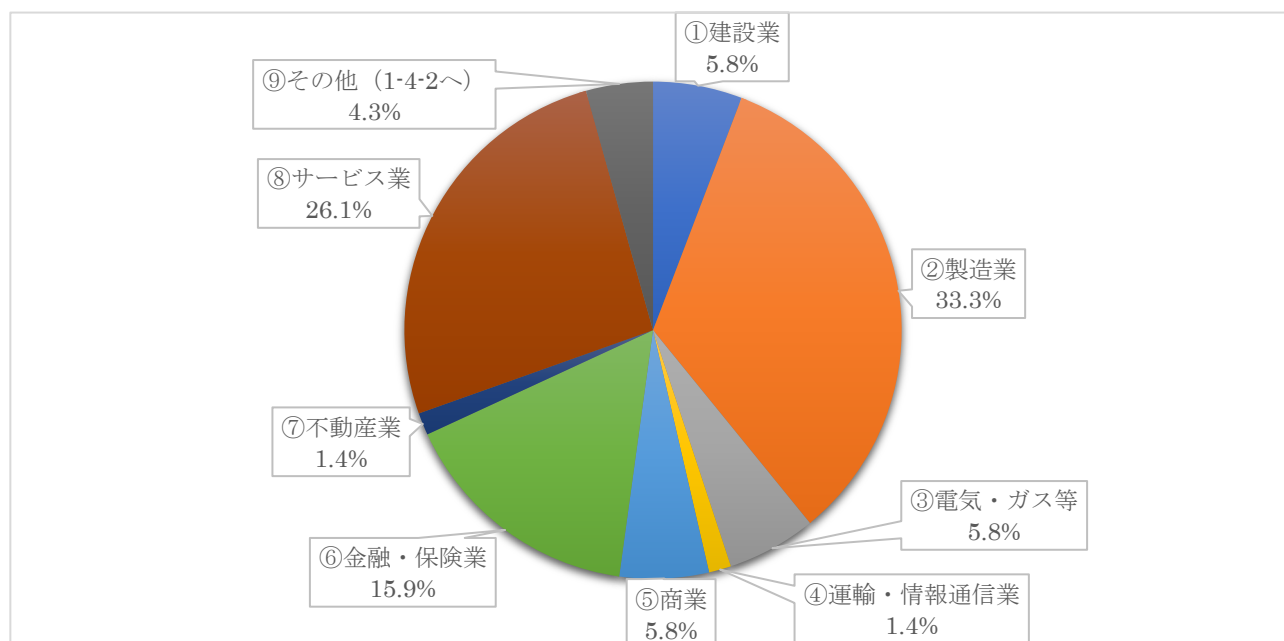
1-3.ご自身の職業等について、当てはまるものを選んでください。

1	① 会社員・会社役員	69人
2	② 自営業	4人
3	③ 国家公務員(法務局職員を除く。)	0人
4	④ 法務局職員	7人
5	⑤ 地方公務員	17人
6	⑥ 人権擁護委員	19人
7	⑦ アルバイト・パート	5人
8	⑧ 派遣・契約社員	4人
9	⑨ 主婦・主夫	0人
10	⑩ 無職	11人
11	⑪ 専門学校・大学生	0人
12	⑫ その他(1-3-2へ)	10人
	無回答	0人
	計	146



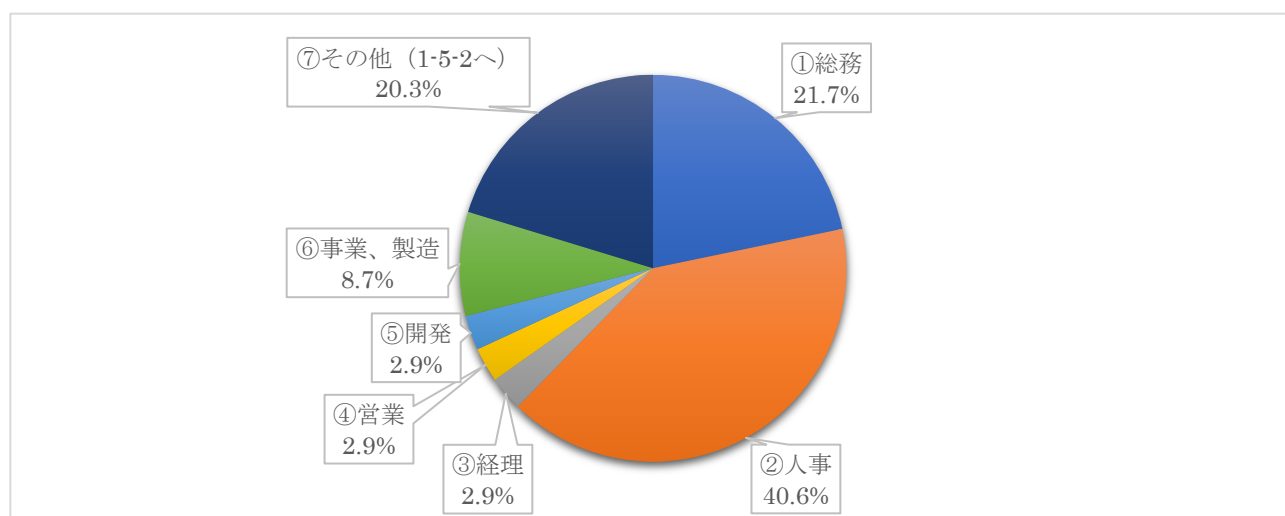
1-4-1. 「1-3-1」で「①会社員・会社役員」とお答えいただいた方のみ当てはまる「業種」を選んでください。

1	① 建設業	4 人
2	② 製造業	23 人
3	③ 電気・ガス等	4 人
4	④ 運輸・情報通信業	1 人
5	⑤ 商業	4 人
6	⑥ 金融・保険業	11 人
7	⑦ 不動産業	1 人
8	⑧ サービス業	18 人
9	⑨ その他	3 人
10	無回答	0 人
	計	69 人



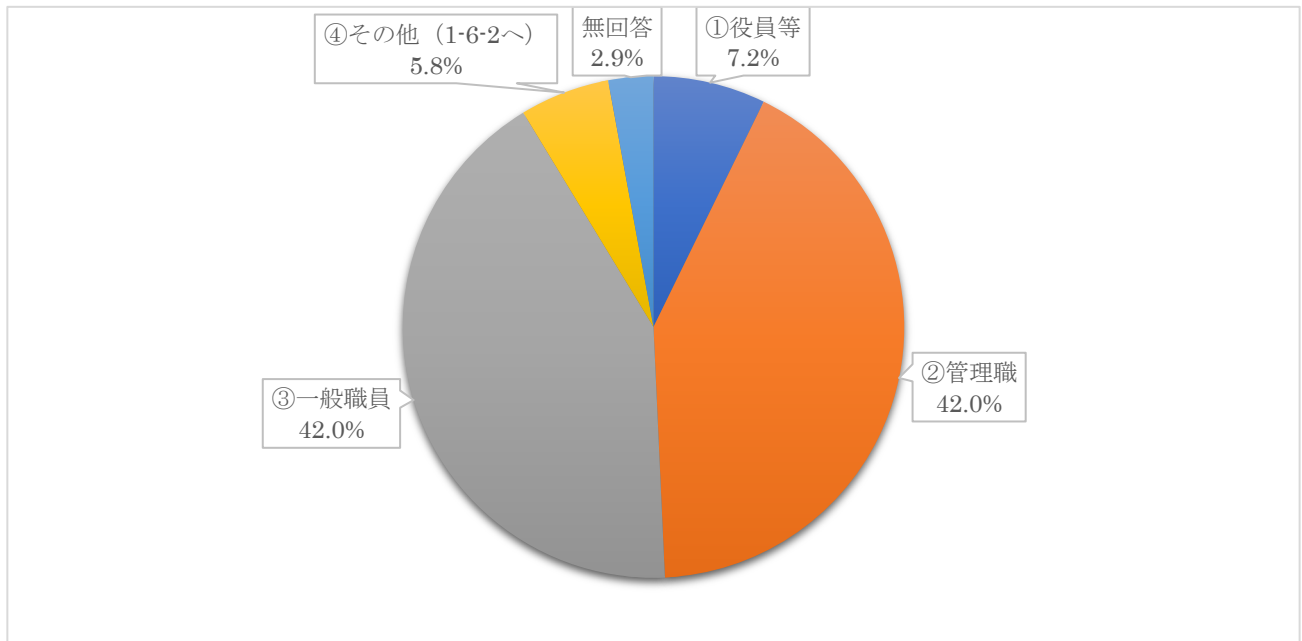
1-5-1. 「1-3-1」で「①会社員・会社役員」とお答えいただいた方のみ当てはまる「部署」を選んでください。

1	① 総務	15 人
2	② 人事	28 人
3	③ 経理	2 人
4	④ 営業	2 人
5	⑤ 開発	2 人
6	⑥ 事業、製造	6 人
7	⑦ その他 (1-5-2 へ)	14 人
8	無回答	0 人
	計	69 人



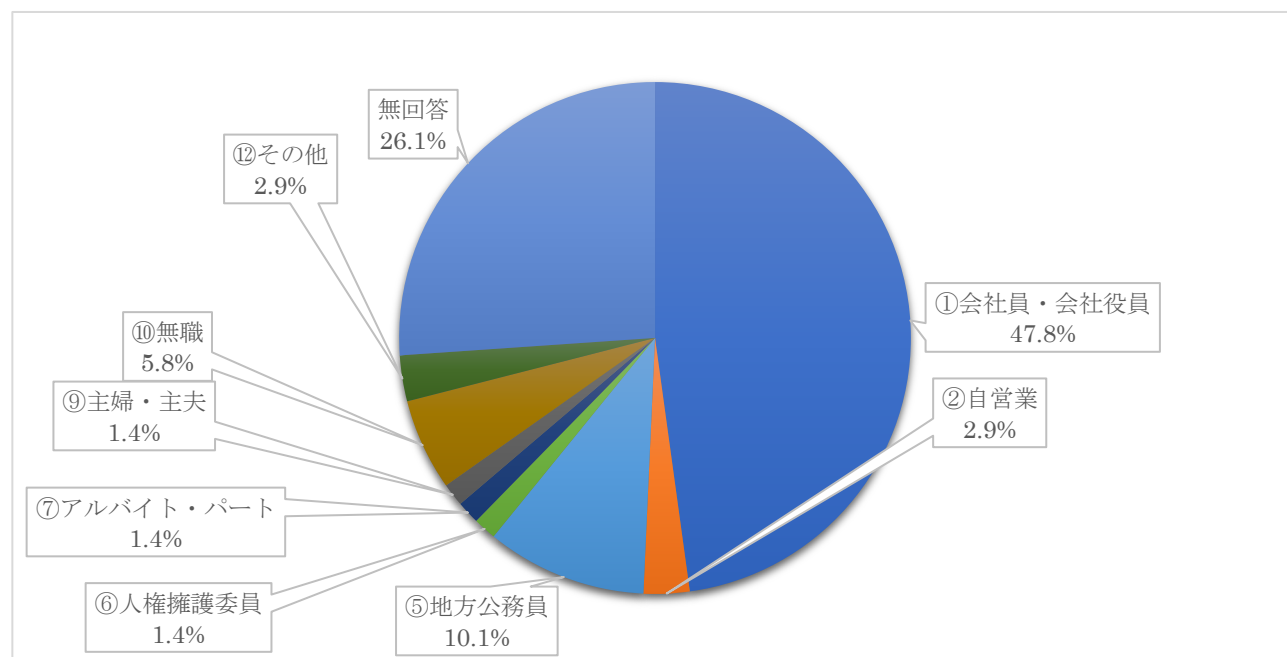
1-6-1. 「1-3-1」で「①会社員・会社役員」とお答えいただいた方のみ当てはまる「役職」を選んでください。

1	① 役員等	5 人
2	② 管理職	29 人
3	③ 一般職員	29 人
4	④ その他 (1-6-2 へ)	4 人
5	無回答	2 人
	計	69 人



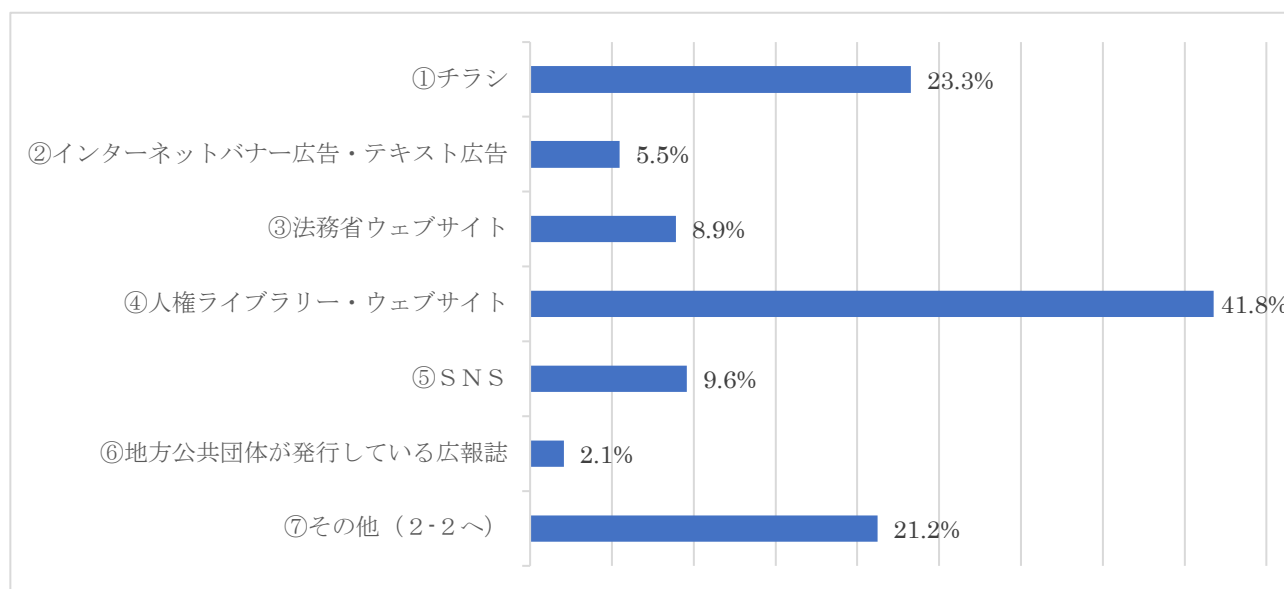
1-7. 複数人で視聴された場合は職業等の欄にそれぞれの人数を選択してください。(ご自身は、人数に含めないでください。)

1	① 会社員・会社役員	33 人
2	② 自営業	2 人
3	③ 国家公務員(法務局職員を除く。)	0 人
4	④ 法務局職員	0 人
5	⑤ 地方公務員	7 人
6	⑥ 人権擁護委員	1 人
7	⑦ アルバイト・パート	1 人
8	⑧ 派遣・契約社員	0 人
9	⑨ 主婦・主夫	1 人
10	⑩ 無職	4 人
11	⑪ 専門学校・大学生	0 人
12	⑫ その他	2 人
	無回答	18 人
	計	69 人



2-1. 「共生社会と人権に関するシンポジウム～今、企業に求められること～」を
どのようにして知りましたか。(複数回答可)

1	① チラシ	34人
2	② インターネットバナー広告・テキスト広告	8人
3	③ 法務省ウェブサイト	13人
4	④ 人権ライブラリー・ウェブサイト	61人
5	⑤ SNS	14人
6	⑥ 地方公共団体が発行している広報誌	3人
7	⑦ その他	31人
	無回答	0人
	計	164人

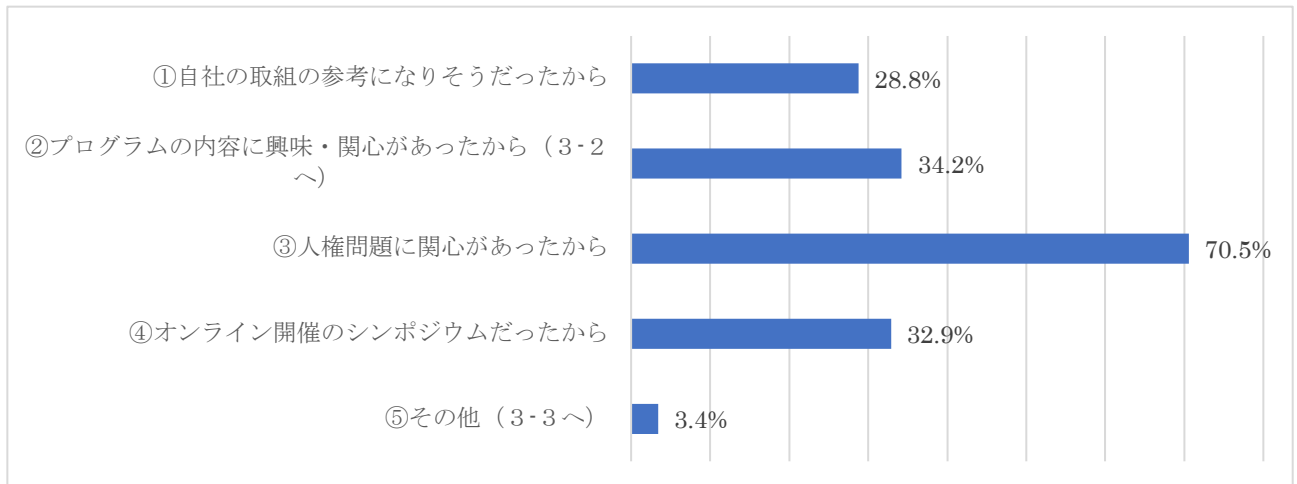


n = 146

※ n (=回答者数) に対する割合

3-1.このシンポジウムを視聴しようと思ったきっかけを教えてください。(複数回答可)

1	① 自社の取組の参考になりそうだったから	42 人
2	② プログラムの内容に興味・関心があったから	50 人
3	③ 人権問題に関心があったから	103 人
4	④ オンライン開催のシンポジウムだったから	48 人
5	⑤ その他	5 人
	無回答	0 人
	計	248 人

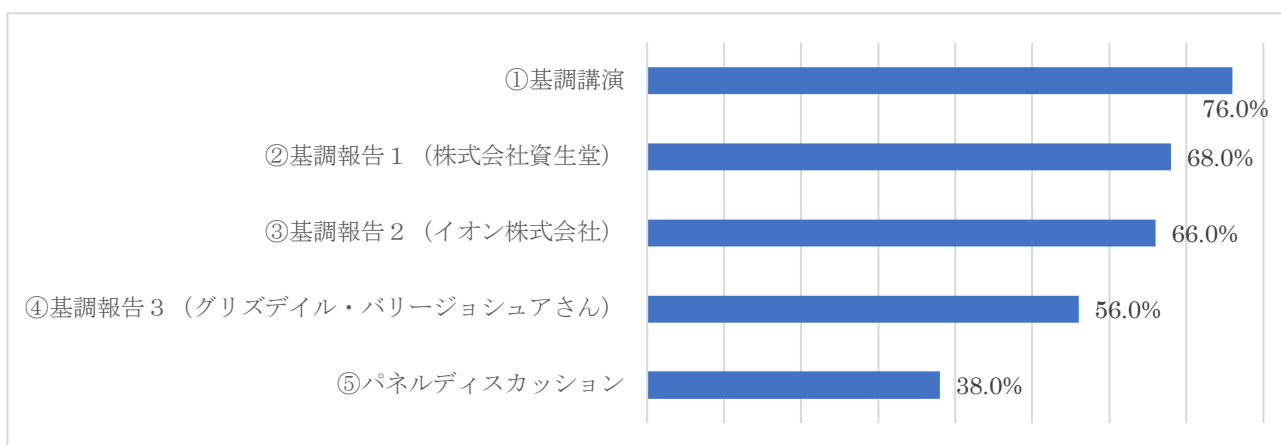


n = 146

※ n (=回答者数) に対する割合

3-2. 「3-1」で「②プログラムの内容に興味・関心があったから」とお答えいただいた方に伺います。具体的にどのプログラムに興味・関心があったかお聞かせください。（複数回答可）

1	① 基調講演	38人
2	② 基調報告1（株式会社資生堂）	34人
3	③ 基調報告2（イオン株式会社）	33人
4	④ 基調報告3（グリズデイル・バリージョシュアさん）	28人
	⑤ パネルディスカッション	19人
	無回答	0人
	計	152人

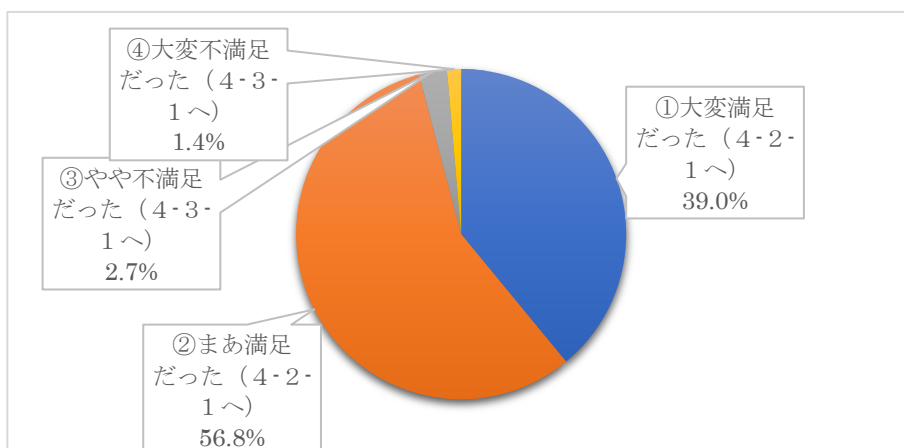


n = 50

※ n (=回答者数) に対する割合

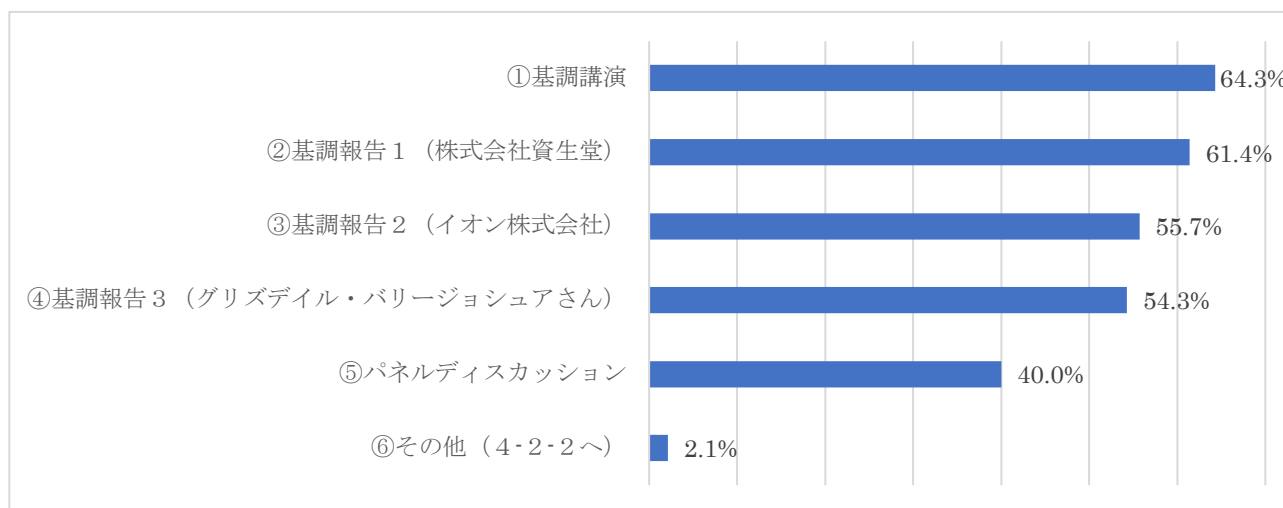
4-1. 今回のシンポジウムは全体として満足いくものでしたか。

1	① 大変満足だった	57人
2	② まあ満足だった	83人
3	③ やや不満足だった	4人
4	④ 大変不満足だった	2人
	無回答	0人
	計	146人



4-2-1.「4-1」で「①大変満足だった」又は「②まあ満足だった」とお答えいただいた方に伺います。具体的にどの点がよかったかお聞かせください。(複数回答可)

1	① 基調講演	90 人
2	② 基調報告 1 (株式会社資生堂)	86 人
3	③ 基調報告 2 (イオン株式会社)	78 人
4	④ 基調報告 3 (グリズデイル・バリージョシュアさん)	76 人
5	⑤ パネルディスカッション	56 人
	⑥ その他	3 人
	無回答	0 人
	計	389 人

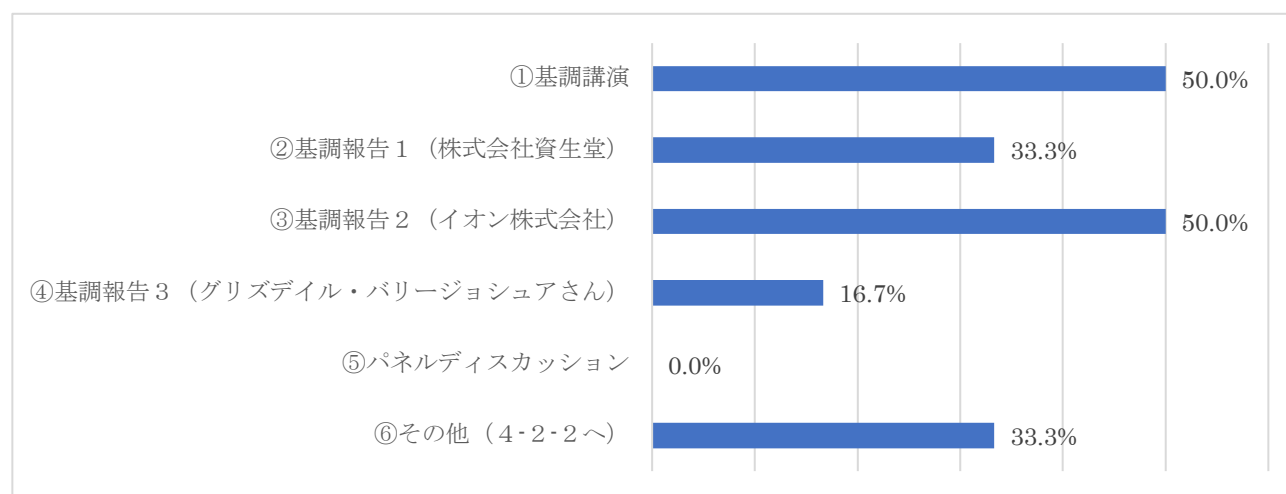


n = 140

※ n (=回答者数) に対する割合

4-3-1.「4-1」で「③やや不満足だった」又は「④大変不満足だった」とお答えいただいた方に伺います。具体的にどの点がよくなかったかお聞かせください。(複数回答可)

1	① 基調講演	3人
2	② 基調報告1 (株式会社資生堂)	2人
3	③ 基調報告2 (イオン株式会社)	3人
4	④ 基調報告3 (グリズデイル・バリージョシュアさん)	1人
	⑤ パネルディスカッション	0人
	⑥ その他	2人
	無回答	0人
	計	11人

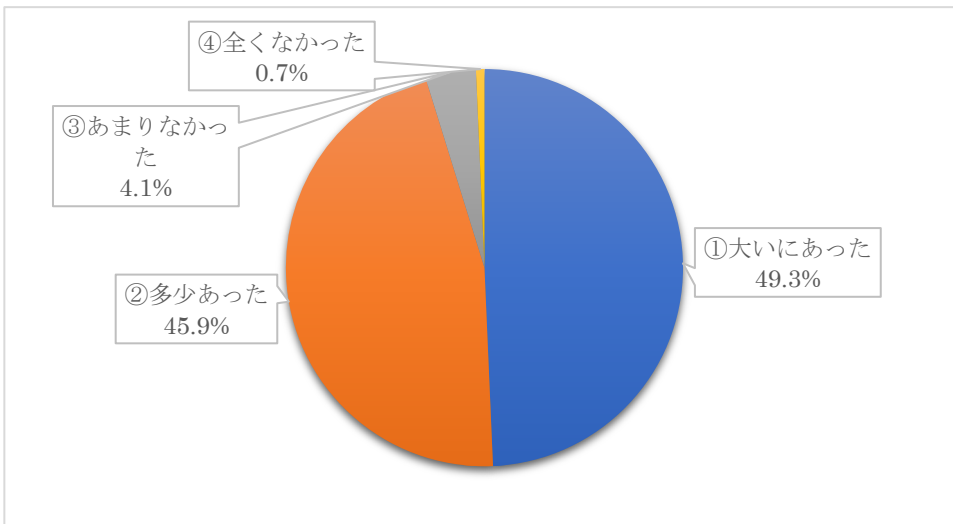


n=6

※ n (=回答者数) に対する割合

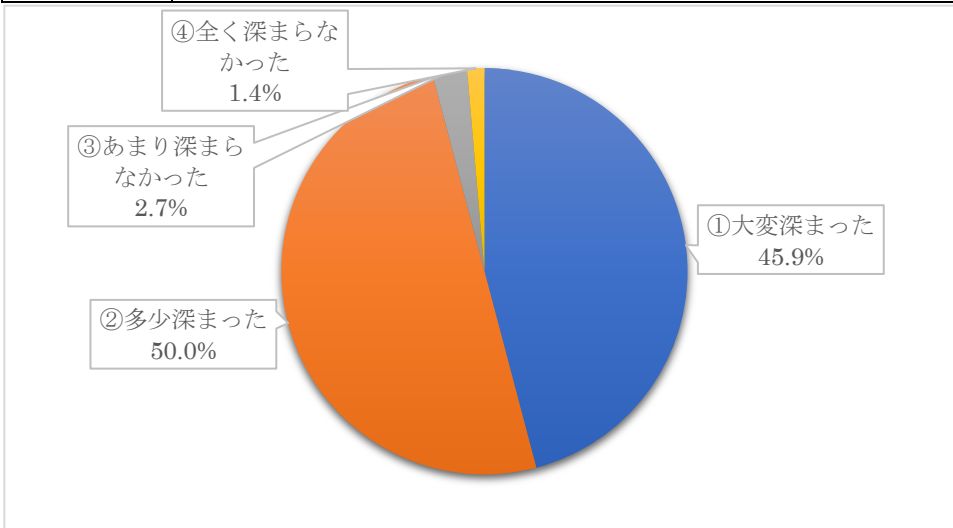
5-1. 今回のシンポジウム以前に、共生社会についてどのくらい関心がありましたか。

1	① 大いにあった	72人
2	② 多少あった	67人
3	③ あまりなかった	6人
4	④ 全くなかった	1人
	無回答	0人
	計	146人



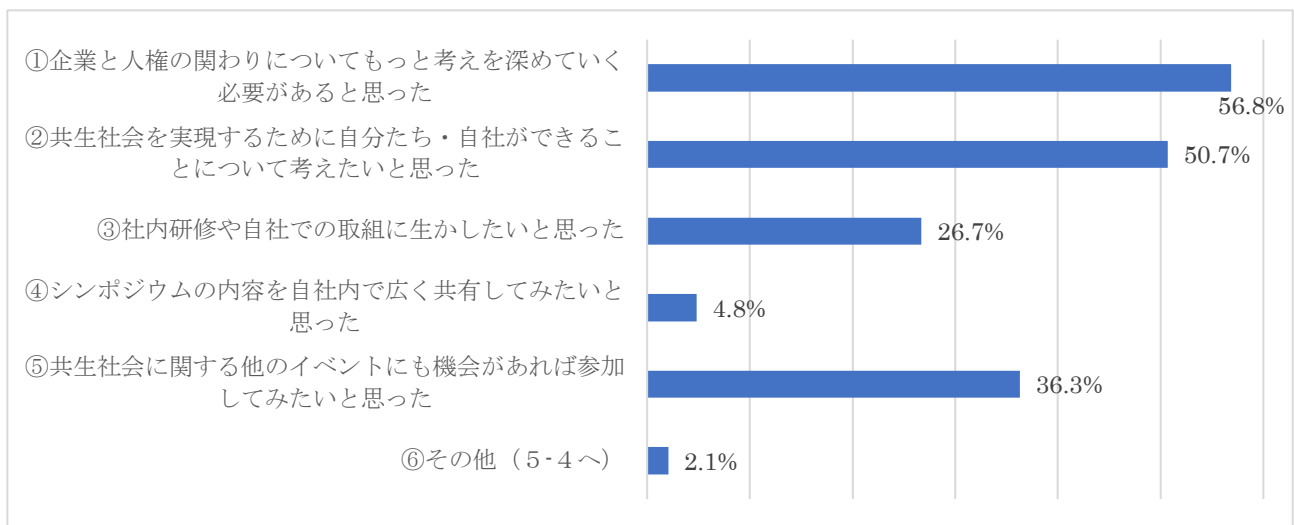
5-2. シンポジウムを視聴して、共生社会の実現に向けて企業が果たすべき役割についての理解は深まりましたか。

1	① 大変深まった	67人
2	② 多少深まった	73人
3	③ あまり深まらなかった	4人
4	④ 全く深まらなかった	2人
	無回答	0人
	計	146人



5-3. シンポジウムを視聴して、考えに変化はありましたか。(複数回答可)

1	① 企業と人権の関わりについてもっと考えを深めていく必要があると思った	83人
2	② 共生社会を実現するために自分たち・自社ができることについて考えたいと思った	74人
3	③ 社内研修や自社での取組に生かしたいと思った	39人
4	④ シンポジウムの内容を自社内で広く共有してみたいと思った	7人
5	⑤ 共生社会に関する他のイベントにも機会があれば参加してみたいと思った	53人
	⑥ その他	3人
	無回答	0人
	計	259人

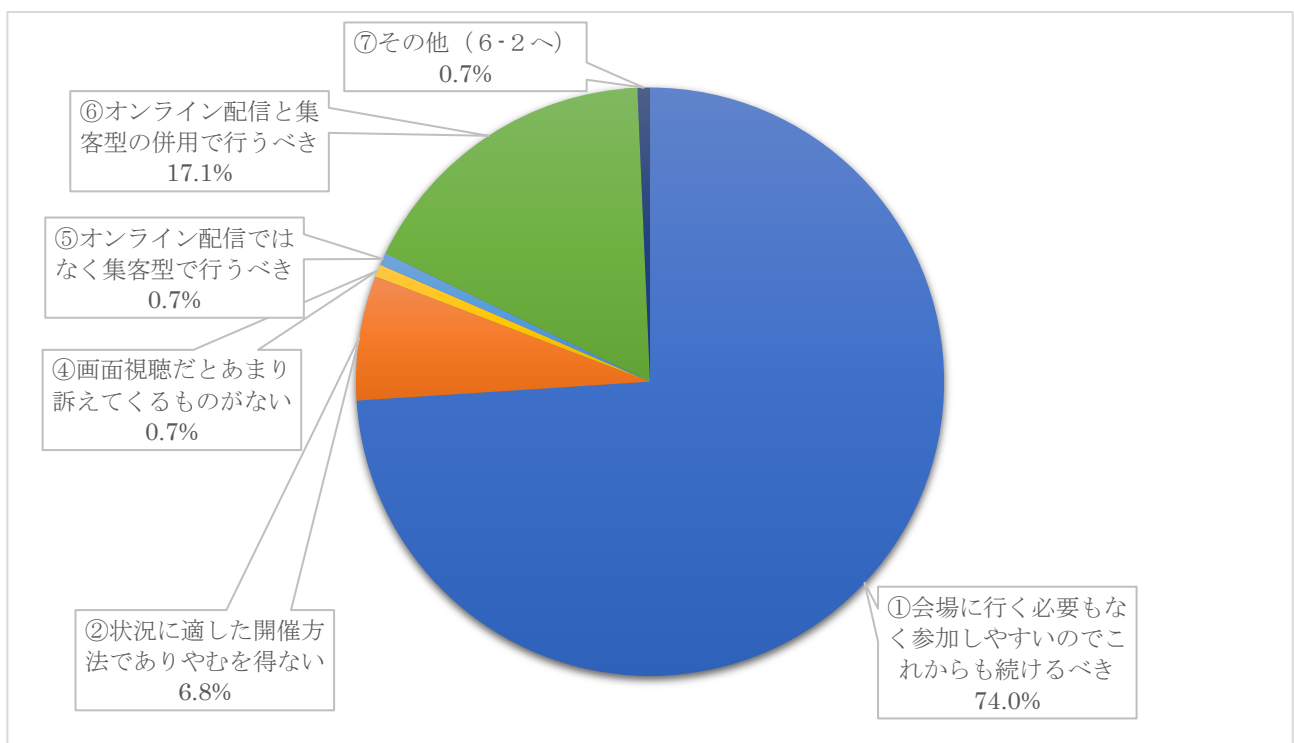


n = 146

※ n (=回答者数) に対する割合

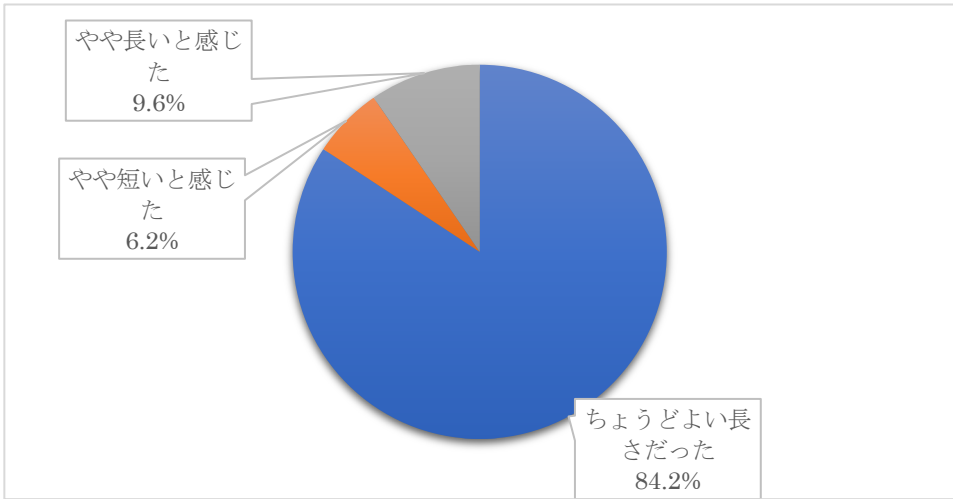
6-1. シンポジウムのオンライン開催について、どう思いますか。

1	① 会場に行く必要もなく参加しやすいのでこれからも続けるべき	108人
2	② 状況に適した開催方法でありやむを得ない	10人
3	③ 参加する方法がよく分からず大変だった	0人
4	④ 画面視聴だとあまり訴えてくるものがない	1人
5	⑤ オンライン配信ではなく集客型で行うべき	1人
6	⑥ オンライン配信と集客型の併用で行うべき	25人
7	⑦ その他	1人
	無回答	0人
	計	146人

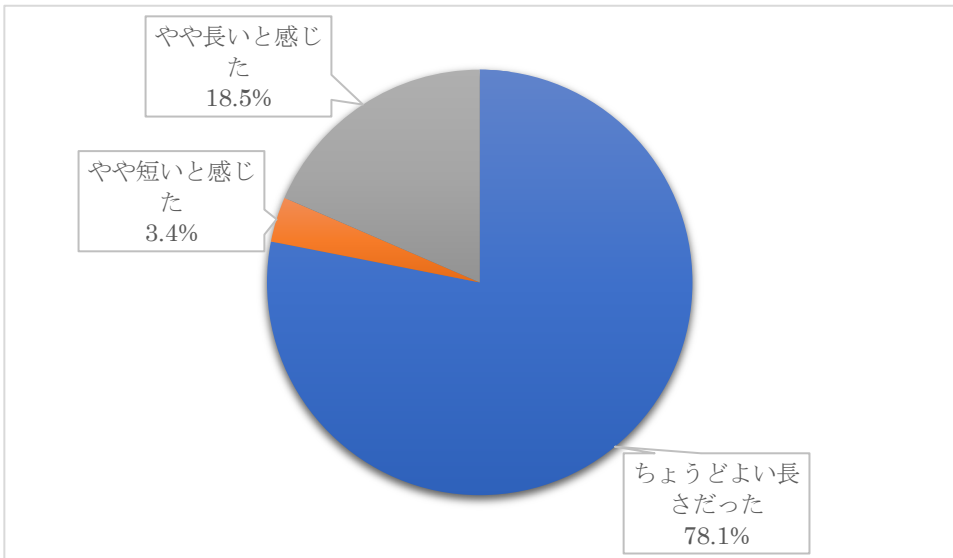


7.各プログラムの時間についてどう思ったか、最も当てはまるものを選択してください。

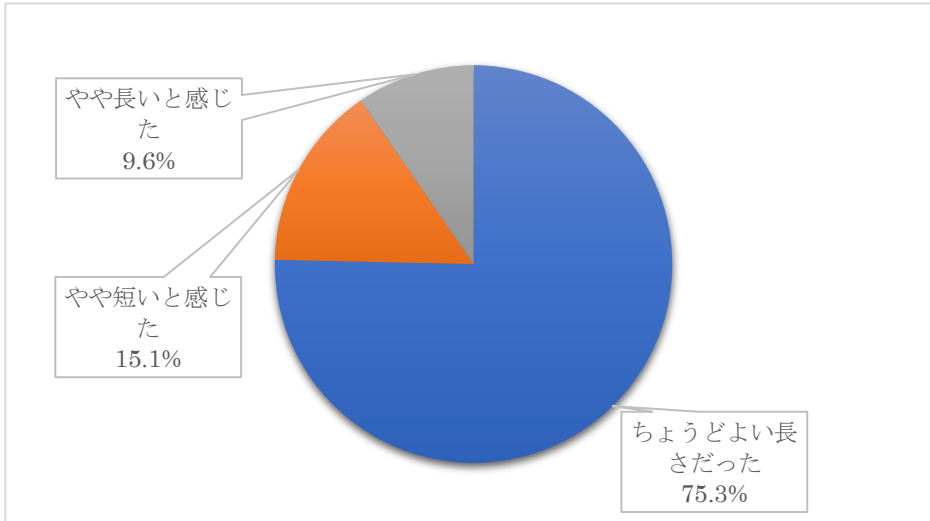
[基調講演]		
1	ちょうどよい長さだった	123人
2	やや短いと感じた	9人
3	やや長いと感じた	14人
	無回答	0人
	計	146人



[基調報告]		
1	ちょうどよい長さだった	114人
2	やや短いと感じた	5人
3	やや長いと感じた	27人
	無回答	0人
	計	146人

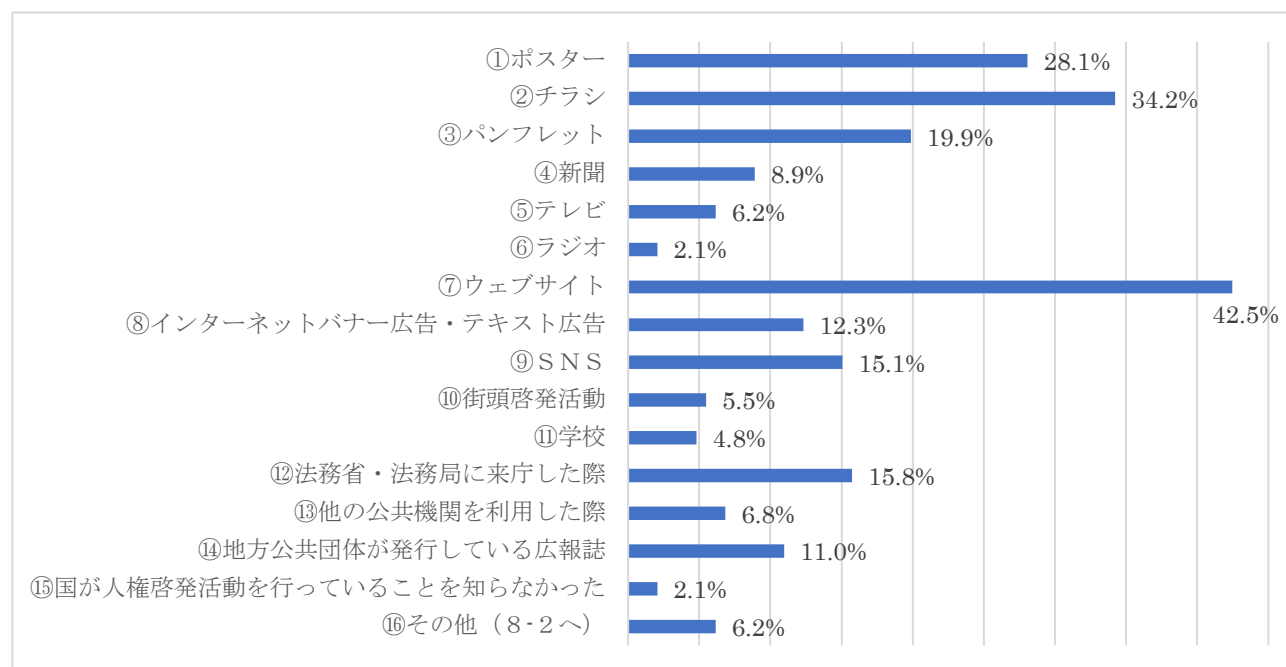


[パネルディスカッション]		
1	ちょうどよい長さだった	110人
2	やや短いと感じた	22人
3	やや長いと感じた	14人
	無回答	0人
	計	146人



8-1. 本シンポジウムなど、国の人権擁護機関（法務省・法務局・人権擁護委員）は、広く人権啓発活動を行っています。国の人権擁護機関が人権啓発活動を行っていることをご存じの場合、どのようにして知りましたか。（複数回答可）

1	① ポスター	41 人
2	② チラシ	50 人
3	③ パンフレット	29 人
4	④ 新聞	13 人
5	⑤ テレビ	9 人
6	⑥ ラジオ	3 人
7	⑦ ウェブサイト	62 人
8	⑧ インターネットバナー広告・テキスト広告	18 人
9	⑨ SNS	22 人
10	⑩ 街頭啓発活動	8 人
11	⑪ 学校	7 人
12	⑫ 法務省・法務局に来庁した際	23 人
13	⑬ 他の公共機関を利用した際	10 人
14	⑭ 地方公共団体が発行している広報誌	16 人
15	⑮ 国が人権啓発活動を行っていることを知らなかった	3 人
	⑯ その他	9 人
	無回答	0 人
	計	323 人



n = 146

※ n (=回答者数) に対する割合